

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月15日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 東
 コード番号 9388 URL http://www.papanets.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 裕昭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)宮崎 恵子 (TEL) 048 (960)5088
 定時株主総会開催予定日 2022年5月20日 配当支払開始予定日 2022年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,629	2.5	242	49.5	242	54.5	157	40.9
2021年2月期	3,541	△2.8	161	△36.7	157	△38.0	111	△36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	910.57	—	23.1	12.3	6.7
2021年2月期	646.05	—	20.1	9.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,987	756	38.1	4,385.27
2021年2月期	1,961	606	30.9	3,514.70

(参考) 自己資本 2022年2月期 756百万円 2021年2月期 606百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	131	△25	△214	922
2021年2月期	84	28	507	1,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	—	—	40.00	40.00	6	6.2	1.2
2022年2月期	—	—	—	50.00	50.00	8	5.5	1.3
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年2月期の中間、期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,001	10.3	279	15.4	258	6.6	167	6.6	971.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	172,500株	2021年2月期	172,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期	－株	2021年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	172,500株	2021年2月期	172,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全国的に発令されるなど、依然として終息の先行きが見えない状況が続いており、経済活動の改善は見通せない状況となっております。ただ、感染拡大防止策を取りながら、徐々に経済状況を活況していく動きもみられております。

このような状況を踏まえ、当社では、顧客拡大はもとより、コスト削減並びに人員計画の見直しを行い、経営体質の強化を進めてまいりました。管理会社サポート事業の一事業である建物定期巡回業務においては、前期同様、堅調に進捗をしております。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の流れから、企業出張者の減少、企業研修方法の変化、国内旅行の自粛の影響が期初の予想を上回り、マンスリーマンションの清掃並びに備品設営等の売上が、予想を下回る結果となり、予算に対して下回る結果となりました。

また、インテリアトータルサポート事業においては、ほぼ予算通りの進捗にはなったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前に行われていた、住宅建築主対象のフェアが開催されるまでにはいかず、新規顧客からの依頼によって、増加した分で、予算を達成できた状況です。

この結果、当事業年度の売上高は3,629,241千円(前事業年度比2.5%増)となり、営業利益は242,130千円(前事業年度比49.5%増)、経常利益は242,851千円(前事業年度比54.5%増)、当期純利益は157,073千円(前事業年度比40.9%増)となりました。

当社は御用聴き事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,585,158千円で、前事業年度末に比べ37,350千円増加しております。売掛金の増加144,235千円及び現金及び預金の減少107,834千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は402,202千円で、前事業年度末に比べ11,119千円減少しております。繰延税金資産の増加8,930千円、特許権の減少10,136千円、建物の減少7,531千円及びソフトウェア仮勘定の減少6,180千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は551,248千円で、前事業年度末に比べ52,495千円増加しております。未払法人税等の増加51,934千円、買掛金の増加21,153千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少23,546千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は679,628千円で、前事業年度末に比べ176,438千円減少しております。長期借入金の減少183,872千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は756,483千円で、前事業年度末に比べ150,173千円増加しております。当期純利益による増加157,073千円、配当金の支払による減少6,900千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は922,991千円(前事業年度末比107,834千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は131,172千円で前事業年度末に比べ46,700千円増加しております。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上242,866千円、減価償却費44,935千円、仕入債務の増加額21,153千円によるものであり、主な減少要因は売上債権の増加額144,235千円、法人税等の支払額42,788千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は25,050千円で前事業年度末に比べ53,297千円減少しております。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出19,590千円、有形固定資産の取得による支出6,774千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は214,318千円で、前事業年度末に比べ721,776千円減少しております。減少要因は、長期借入金の返済による支出207,418千円及び配当金の支払額6,900千円であります。

(4) 今後の見通し

昨今の社会情勢をみると、新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、依然不透明な状況が続くと予想されます。また、ここ数年の人流を鑑みると、新型コロナウイルス感染症拡大以前のような出張、企業研修などは減少していくことも予想されます。ただ、管理会社サポート事業では、2021年6月に施行された賃貸住宅管理業法も相まって、建物定期巡回サービスの引き合いが増加傾向になっております。2023年2月期においては、賃貸住宅管理業法のさらなる浸透も予想されることから、2022年2月期同様堅調な進捗をしていくことが予想されます。また、インテリアトータルサポート事業では、住宅建築主対象の家具、カーテン販売会が小規模ではありますが、開催されはじめたことによって、今後は徐々に回復傾向になることと予想されます。このことを踏まえ、2023年2月期は売上高4,001,528千円（前事業年度比10.3%増）、営業利益279,305千円（前事業年度比15.4%増）、経常利益258,985千円（前事業年度比6.6%増）、当期純利益167,498千円（前事業年度比6.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,825	922,991
売掛金	470,839	615,074
商品	20,358	27,811
貯蔵品	5,608	5,461
前払費用	20,021	12,197
その他	172	1,651
貸倒引当金	△20	△30
流動資産合計	1,547,807	1,585,158
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	105,135	97,603
車両運搬具（純額）	6,430	7,259
工具、器具及び備品（純額）	2,793	2,994
土地	167,124	167,124
有形固定資産合計	281,484	274,982
無形固定資産		
特許権	43,923	33,787
電話加入権	451	451
ソフトウェア	32,293	36,682
ソフトウェア仮勘定	10,450	4,270
無形固定資産合計	87,118	75,191
投資その他の資産		
長期前払費用	679	383
繰延税金資産	17,007	25,937
敷金及び保証金	21,901	20,460
その他	5,130	5,246
投資その他の資産合計	44,718	52,028
固定資産合計	413,321	402,202
資産合計	1,961,129	1,987,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541	26,695
1年内返済予定の長期借入金	175,058	151,512
未払費用	248,277	250,574
未払法人税等	15,710	67,644
未払消費税等	25,318	18,156
前受金	1,528	2,235
預り金	17,516	12,019
賞与引当金	9,801	10,210
役員賞与引当金	—	12,200
流動負債合計	498,752	551,248
固定負債		
長期借入金	818,810	634,938
役員退職慰労引当金	33,904	41,338
その他	3,352	3,352
固定負債合計	856,066	679,628
負債合計	1,354,819	1,230,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	2,213	2,903
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	437,621	587,104
利益剰余金合計	441,835	592,008
株主資本合計	606,286	756,459
新株予約権	23	23
純資産合計	606,309	756,483
負債純資産合計	1,961,129	1,987,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,541,515	3,629,241
売上原価	2,510,667	2,498,558
売上総利益	1,030,848	1,130,682
販売費及び一般管理費	868,941	888,551
営業利益	161,906	242,130
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	—	502
受取手数料	—	2,657
為替差益	375	362
その他	1,617	2,720
営業外収益合計	2,004	6,243
営業外費用		
支払利息	6,751	5,523
営業外費用合計	6,751	5,523
経常利益	157,159	242,851
特別利益		
固定資産売却益	12,831	14
特別利益合計	12,831	14
税引前当期純利益	169,990	242,866
法人税、住民税及び事業税	53,967	94,722
法人税等調整額	4,580	△8,930
法人税等合計	58,547	85,792
当期純利益	111,443	157,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,000	114,450	114,450	1,351	2,000	335,665	339,017	503,467	23	503,491
当期変動額										
剰余金の配当				862		△9,487	△8,625	△8,625		△8,625
当期純利益						111,443	111,443	111,443		111,443
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—	—
当期変動額合計	—	—	—	862	—	101,955	102,818	102,818	—	102,818
当期末残高	50,000	114,450	114,450	2,213	2,000	437,621	441,835	606,286	23	606,309

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,000	114,450	114,450	2,213	2,000	437,621	441,835	606,286	23	606,309
当期変動額										
剰余金の配当				690		△7,590	△6,900	△6,900		△6,900
当期純利益						157,073	157,073	157,073		157,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—	—
当期変動額合計	—	—	—	690	—	149,483	150,173	150,173	—	150,173
当期末残高	50,000	114,450	114,450	2,903	2,000	587,104	592,008	756,459	23	756,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,990	242,866
減価償却費	41,471	44,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,119	408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,434	7,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,160	12,200
受取利息及び受取配当金	△12	△503
支払利息	6,751	5,523
為替差損益 (△は益)	△375	△362
固定資産売却損益 (△は益)	△12,831	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	32,788	△144,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,542	△7,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,795	21,153
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,915	2,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,565	△7,162
その他	3,025	2,195
小計	191,459	179,299
利息及び配当金の受取額	12	503
利息の支払額	△6,798	△5,842
法人税等の支払額	△100,201	△42,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,472	131,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,848	△6,774
有形固定資産の売却による収入	48,540	15
無形固定資産の取得による支出	△15,652	△19,590
敷金及び保証金の差入による支出	△342	△228
敷金及び保証金の返還による収入	7,914	1,668
その他	△5,364	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,247	△25,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△333,917	△207,418
配当金の支払額	△8,625	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,458	△214,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620,552	△107,834
現金及び現金同等物の期首残高	410,273	1,030,825
現金及び現金同等物の期末残高	1,030,825	922,991

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額 3,514円70銭	1株当たり純資産額 4,385円27銭
1株当たり当期純利益 646円05銭	1株当たり当期純利益 910円57銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益(千円)	111,443	157,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,443	157,073
普通株式の期中平均株式数(株)	172,500	172,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数普通株式23,950株)。	新株予約権1種類(新株予約権の数普通株式23,950株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。